

令和7年 〔年別〕死傷災害発生状況（3月末速報）

※新型コロナウイルス感染症を除く

福岡労働局
令和7年3月31日現在

業種	年		前年 (令和6年)		増減数		増減率
製造業	149	(1)	187	(2)	-38	(-1)	-20.3%
食料品製造業	48		88		-40		-45.5%
繊維製品製造業	2		6		-4		-66.7%
木材・木製品・家具・装備品製造業	10		7		3		42.9%
パルプ・紙加工品等製造業	1		2		-1		-50.0%
印刷・製本業	3				3		
化学工業	12		5		7		140.0%
窯業・土石製品製造業	12		7		5		71.4%
鉄鋼業	5		4		1		25.0%
非鉄金属製造業			2		-2		-100.0%
金属製品製造業	19		38	(1)	-19	(-1)	-50.0%
一般・電気・輸送用機械器具製造業	25		18	(1)	7	(-1)	38.9%
電気・ガス・水道業							
その他の製造業	12	(1)	10		2	(1)	20.0%
鉱業	1		1				
建設業	93	(3)	108	(2)	-15	(1)	-13.9%
土木工事業	29	(1)	25	(2)	4	(-1)	16.0%
建築工事業	41	(2)	61		-20	(2)	-32.8%
うち、木造家屋等建設業	4		10		-6		-60.0%
その他の建設業	23		22		1		4.5%
運輸交通業	134		171	(2)	-37	(-2)	-21.6%
うち、道路旅客運送業	15		18		-3		-16.7%
うち、ハイヤー・タクシー業	8		5		3		60.0%
うち、バス業	7		12		-5		-41.7%
うち、道路貨物運送業	115		149	(2)	-34	(-2)	-22.8%
貨物取扱業	15	(1)	26		-11	(1)	-42.3%
陸上貨物取扱業	10	(1)	24		-14	(1)	-58.3%
港湾運送業	5		2		3		150.0%
農業・水産業・畜産業	10		6		4		66.7%
林業	3		3				
第三次産業	518	(1)	527	(1)	-9		-1.7%
商業	188		153		35		22.9%
卸売業	29		18		11		61.1%
小売業	131		122		9		7.4%
上記以外の商業	28		13		15		115.4%
保健衛生業	135		156		-21		-13.5%
うち、医療保健業	54		50		4		8.0%
うち、社会福祉施設	80		104		-24		-23.1%
接客娯楽業	61		56		5		8.9%
うち、飲食店	36		41		-5		-12.2%
清掃・と畜業	58	(1)	72		-14	(1)	-19.4%
ビルメンテナンス業	27		40		-13		-32.5%
上記以外の清掃・と畜業	31	(1)	32		-1	(1)	-3.1%
その他の事業	48		64	(1)	-16	(-1)	-25.0%
警備業	24		15	(1)	9	(-1)	60.0%
上記以外のその他の事業	24		49		-25		-51.0%
上記以外の第三次産業	28		26		2		7.7%
全産業計	923	(6)	1,029	(7)	-106	(-1)	-10.3%

（注）1 破線左欄死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上の労働者死傷病報告の集計である。

2 破線右欄（ ）は死亡者数である。（労働基準監督署からの災害報告の集計であり、労働者死傷病報告の集計値とは異なる）

3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。